

令和2年度
(2020年度)

城陽市予算書

議案第6号 水道事業会計
議案第7号 公共下水道事業会計

目 次

城陽市水道事業会計予算	・・・・・・・・・・	P 1
城陽市水道事業会計予算大綱	・・・・・・・・・・	P 2
重要な会計方針に関する注記表	・・・・・・・・・・	P 6
予算実施計画	・・・・・・・・・・	P 7
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	P 10
給与費明細書	・・・・・・・・・・	P 11
令和元年度(2019年度)予定損益計算書	・・・・・・・・・・	P 15
令和元年度(2019年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 16
令和2年度(2020年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 19
城陽市公共下水道事業会計予算	・・・・・・・・・・	P 22
城陽市公共下水道事業会計予算大綱	・・・・・・・・・・	P 23
重要な会計方針に関する注記表	・・・・・・・・・・	P 27
予算実施計画	・・・・・・・・・・	P 28
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	P 31
給与費明細書	・・・・・・・・・・	P 32
令和元年度(2019年度)予定損益計算書	・・・・・・・・・・	P 36
令和元年度(2019年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 37
令和2年度(2020年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 40

議案 第6号

令和2年度
(2020年度)

城陽市水道事業会計予算

令和2年度 城陽市水道事業会計予算大綱
(2020年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	事 業	水道料金	1,419,623	
		給水装置工事等手数料	9,054	
		加入金	58,486	
		消火栓経費繰入金等	8,433	
	1. 営業収益		1,495,596	
	収 益	2. 営業外収益	長期前受金戻入益	126,481
			他会計負担経費収益等	72,839
	3. 特別利益		91	
	合 計			1,695,007

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	事 業	府営水道受水費等 原水及び浄水費	496,790	
		給水工事費等 配水及び給水費	168,781	
		1. 営業費用	66,360	
		検満量水器取替業務委託料等 業務費	66,360	
		職員給与費等総係費	126,661	
		減価償却費	440,632	
		資産減耗費	37,070	
	2. 営業外費用	70,855		
	費	2. 営業外費用	上水道企業債利息等	70,855
			消費税	29,932
	3. 特別損失		283	
	4. 予備費		15,000	
	合 計			1,452,364

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	上水道企業債	203,300
		2. 工事負担金	配水管負担金等	54,910
		3. 固定資産売却 代金		1
		4. 長期貸付金返 還金	公共下水道事業会計長期貸付金返還金	180,000
合		計	438,211	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額
支 出	資 本 的 支 出	事務費	36,010
		配水管布設工事費等 拡張事業費	511,387
		施設工事費等建設費	61,315
		量水器取得費等 固定資産取得費	7,549
	2. 償還金	上水道企業債償還元金	302,772
	3. 予備費		30,000
合		計	949,033

令和2年度 城陽市水道事業会計予算
(2020年度)

(総 則)

第1条 令和2年度(2020年度)城陽市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	34,938 戸 (年間増加予定戸数120戸)
(2)	年間総配水量	7,898,600 m ³
(3)	1日平均配水量	21,640 m ³
(4)	第2次拡張事業費	511,387 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	事業収益	1,695,007 千円
第1項	営業収益	1,495,596 千円
第2項	営業外収益	199,320 千円
第3項	特別利益	91 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,452,364 千円
第1項	営業費用	1,336,294 千円
第2項	営業外費用	100,787 千円
第3項	特別損失	283 千円
第4項	予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 510,822千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	438,211 千円
第1項	企業債	203,300 千円
第2項	工事負担金	54,910 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第4項	長期貸付金返還金	180,000 千円
	支	出
第1款	資本的支出	949,033 千円
第1項	建設改良費	616,261 千円
第2項	償還金	302,772 千円
第3項	予備費	30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
配水管布設事業等	203,300	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 221,498 千円
- (2) 交際費 55 千円

令和2年2月25日 提出

(2020年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

(1) 固定資産の減価償却方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以後に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ただし、平成26年3月31日以前に引当てを行った102,486千円は、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条の規定により、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和2年度 城陽市水道事業会計予算実施計画
(2020年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			1,695,007	
	営業収益		1,495,596	
		給水収益	1,419,623	水道料金
		その他営業収益	75,973	加入金等
	営業外収益		199,320	
		受取利息及び配当金	895	
		長期前受金戻入益	126,481	
		雑収益	71,944	他会計負担経費収益等
	特別利益		91	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	89	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考	
事業費用			1,452,364		
	営業費用		1,336,294		
		原水及び浄水費	496,790	府営水道受水費等	
		配水及び給水費	168,781	給水工事費等	
		業 務 費	66,360	検満量水器取替業務委託料等	
		総 係 費	126,661	職員給与費等	
		減 価 償 却 費	440,632	構築物・機械及び装置等減価償却費	
		資 産 減 耗 費	37,070	構築物・機械及び装置等除却費	
		営業外費用		100,787	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	70,002	上水道企業債利息等	
		雑 支 出	853		
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,932		
	特別損失			283	
			固定資産売却損	1	
			過年度損益修正損	281	
			その他特別損失	1	
	予 備 費			15,000	
			予 備 費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			438,211	
	企 業 債		203,300	
		企 業 債	203,300	上水道企業債
	工事負担金		54,910	
		工 事 負 担 金	54,910	配水管負担金等
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	長 期 貸 付 金 返 還 金		180,000	
長 期 貸 付 金 返 還 金		180,000		

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			949,033	
	建設改良費		616,261	
		事 務 費	36,010	
		拡 張 事 業 費	511,387	配水管布設工事費等
		建 設 費	61,315	施設工事費等
		固 定 資 産 取 得 費	7,549	
	償 還 金		302,772	
		償 還 金	302,772	上水道企業債償還元金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和2年度城陽市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	196,409
2 固定資産減価償却費	440,632
3 固定資産除却費	37,070
4 引当金の増加・減額 (△)	3,224
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 126,481
6 受取利息及び配当金 (△)	△ 895
7 支払利息及び企業債取扱諸費	70,002
8 固定資産売却益 (△)	△ 1
9 固定資産売却損	1
10 未収金の増加 (△)・減少	5,400
11 未払金等の増加・減少 (△)	14,000
12 その他流動資産等の増加 (△)・減少	0
13 その他流動負債等の増加・減少 (△)	△ 8,000
小 計	631,361
14 受取利息及び配当金	895
15 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 70,002
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	562,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 599,174
2 固定資産の売却による収入	2
3 工事負担金による収入	54,910
4 長期貸付金(投資)の返還による収入	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 364,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	203,300
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 302,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 99,472
IV 現金及び現金同等物の増減額	98,520
V 現金及び現金同等物の期首残高	524,249
VI 現金及び現金同等物の期末残高	622,769

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	1	36 (2)	34	114,818	48,560	163,412	32,249	25,837	221,498	
前年度	12	23 (3)	23,805	86,755	41,916	152,476	30,843	18,453	201,772	
比較	△ 11	13 (△ 1)	△ 23,771	28,063	6,644	10,936	1,406	7,384	19,726	

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当 (千円)
		本年度	2,897	3,204	2,010	1,457	2,000	25,952	7,520	14
	前年度	2,705	3,342	2,006	869	1,906	24,120	6,955	13	0
	比較	192	△ 138	4	588	94	1,832	565	1	3,506

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	28,063	給与改定に伴う増減分	129		給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,495		
		その他の増減分	26,439	会計年度任用職員制度導入に伴う増加 21,507 人事異動に伴う増減 4,932	
手当	6,644	制度改正に伴う増減分	3,695	住居手当 6 期末勤勉手当 183 会計年度任用職員制度導入に伴う増加 3,506	
		その他の増減分	2,949	地域手当 192 扶養手当 △ 138 管理職手当 4 住居手当 582 通勤手当 94 期末勤勉手当 1,649 時間外勤務手当 565 休日勤務手当 1	給与改定に伴う増減分 40

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	307,905
	平均給与月額 (円)	377,982
	平均年齢 (歳)	42.1
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	302,765
	平均給与月額 (円)	372,261
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	1	4.0
	2 級	(2)	(100.0)
		4	16.0
	3 級	10	40.0
	4 級	4	16.0
	5 級	3	12.0
	6 級	2	8.0
	7 級	1	4.0
	計	(2)	(100.0)
		25	100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	(3)	(100.0)
		9	39.1
	3 級	4	17.4
	4 級	4	17.4
	5 級	3	13.0
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.4
	計	(3)	(100.0)
		23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	18	18
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	96.0	96.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	18	18
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	95.7	95.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和元年度（2019年度） 城陽市水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,261,765		
(2) その他営業収益	<u>75,547</u>	1,337,312	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	415,849		
(2) 配水及び給水費	127,522		
(3) 業務費	54,374		
(4) 総係費	103,786		
(5) 減価償却費	439,732		
(6) 資産減耗費	<u>16,997</u>	<u>1,158,260</u>	
営業利益			179,052
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,757		
(2) 長期前受金戻入益	130,461		
(3) 雑収益	<u>75,375</u>	207,593	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,315		
(2) 雑支出	<u>777</u>	<u>76,092</u>	<u>131,501</u>
経常利益			310,553
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>104</u>	104	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>661</u>	<u>661</u>	<u>△ 557</u>
当年度純利益			309,996
前年度繰越利益剰余金			4,128,989
その他未処分利益剰余金変動額			<u>90,470</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,529,455</u></u>

令和元年度（2019年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和2年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,011,555		
イ 建物	1,043,946			
減価償却累計額	<u>△ 504,039</u>	539,907		
ウ 構築物	15,537,715			
減価償却累計額	<u>△ 7,858,349</u>	7,679,366		
エ 機械及び装置	4,832,253			
減価償却累計額	<u>△ 2,714,068</u>	2,118,185		
オ 車両運搬具	28,599			
減価償却累計額	<u>△ 24,942</u>	3,657		
カ 工具、器具及び備品	159,468			
減価償却累計額	<u>△ 113,138</u>	46,330		
キ 量水器	166,460			
減価償却累計額	<u>△ 80,032</u>	86,428		
ク 建設仮勘定		<u>69,477</u>		
有形固定資産合計			11,554,905	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
イ 長期貸付金		<u>340,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>340,730</u>	
固定資産合計				11,895,635
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>524,159</u>		
現金預金合計			524,249	
(2) 未収金			168,400	
(3) 貸倒引当金			△ 794	
(4) 短期貸付金			<u>1,500,000</u>	
流動資産合計				<u>2,191,855</u>
資産合計				<u>14,087,490</u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,390,693</u>		
企業債合計			4,390,693	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		95,043		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>197,529</u>	
固定負債合計				4,588,222
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>302,772</u>		
企業債合計			302,772	
(2) 未払金			67,000	
(3) 未払費用			36,000	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,990</u>		
引当金合計			12,990	
(5) その他流動負債			<u>180,481</u>	
流動負債合計				599,243
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,010,911	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,123,636</u>	
繰延収益合計				<u>2,887,275</u>
負債合計				8,074,740

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>4,529,455</u>		
利益剰余金合計			<u>4,529,455</u>	
剰余金合計				<u>4,574,415</u>
資本合計				<u>6,012,750</u>
負債・資本合計				<u><u>14,087,490</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和元年度において、債権の不納欠損処理をするために、316千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和元年度において、期末勤勉手当の支給をするために、12,502千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和元年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分19,472千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和2年度（2020年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和3年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,011,555		
イ 建物	1,043,946			
減価償却累計額	<u>△ 519,485</u>	524,461		
ウ 構築物	15,991,434			
減価償却累計額	<u>△ 8,151,423</u>	7,840,011		
エ 機械及び装置	4,967,235			
減価償却累計額	<u>△ 2,831,328</u>	2,135,907		
オ 車両運搬具	28,599			
減価償却累計額	<u>△ 26,412</u>	2,187		
カ 工具、器具及び備品	159,122			
減価償却累計額	<u>△ 123,502</u>	35,620		
キ 量水器	165,017			
減価償却累計額	<u>△ 83,050</u>	81,967		
ク 建設仮勘定		<u>39,674</u>		
有形固定資産合計			11,671,382	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
イ 長期貸付金		<u>160,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>160,730</u>	
固定資産合計				11,832,112
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>622,679</u>		
現金預金合計			622,769	
(2) 未収金			163,000	
(3) 貸倒引当金			△ 491	
(4) 短期貸付金			<u>1,500,000</u>	
流動資産合計				<u>2,285,278</u>
資産合計				<u><u>14,117,390</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,283,137</u>		
企業債合計			4,283,137	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		96,826		
イ 修繕引当金		<u>102,486</u>		
引当金合計			<u>199,312</u>	
固定負債合計				4,482,449
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>310,856</u>		
企業債合計			310,856	
(2) 未払金			76,000	
(3) 未払費用			41,000	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>14,734</u>		
引当金合計			14,734	
(5) その他流動負債			<u>172,481</u>	
流動負債合計				615,071
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,060,828	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,250,117</u>	
繰延収益合計				<u>2,810,711</u>
負債合計				7,908,231

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>4,725,864</u>		
利益剰余金合計			<u>4,725,864</u>	
剰余金合計				<u>4,770,824</u>
資本合計				<u>6,209,159</u>
負債・資本合計				<u><u>14,117,390</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和2年度において、債権の不納欠損処理をするために、794千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和2年度において、期末勤勉手当の支給をするために、12,990千円を取り崩す予定である。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和2年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分9,320千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

議案 第7号

令和2年度
(2020年度)

城陽市公共下水道事業会計予算

令和2年度 城陽市公共下水道事業会計予算大綱
(2020年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入 益	事 業	1. 営業収益	下水道使用料 1,362,670 検査手数料等 1,674	1,364,344
		2. 営業外収益	長期前受金戻入益 508,923 一般会計補助金等 351,539	860,462
	3. 特別利益			105
	合 計			2,224,911

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出 用	事 業 費	1. 営業費用	維持管理工事費等管渠費 21,530 普及啓発費 46 業務費 43,482 職員給与費等総係費 74,101 流域下水道費 522,945 減価償却費 864,816 資産減耗費 805	1,527,725
		2. 営業外費用	下水道企業債利息等 297,773 消費税 55,178	352,951
	3. 特別損失			324
	4. 予備費		15,000	
合 計			1,896,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	下水道企業債	1,182,200
		2. 補助金	一般会計補助金	248,527
		3. 負担金	市街化調整区域下水道工事分担金	1,600
		4. 固定資産売却 代金		1
		5. 預託金回収金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金回収金	10,000
合		計	1,442,328	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額		
支 出	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	下水道整備工事費等 管渠布設費	33,077	189,933
			流域下水道建設負担金	156,856	
		2. 償還金	下水道企業債償還元金	1,947,299	2,127,299
			水道事業会計長期借入金 償還元金	180,000	
	3. 預託金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金		10,000	
	4. 予備費			30,000	
合		計	2,357,232		

令和2年度 城陽市公共下水道事業会計予算
(2020年度)

(総 則)

第1条 令和2年度(2020年度)城陽市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	32,550 戸 (年間増加予定戸数 310 戸)
(2)	年間総排水量	8,228,000 m ³
(3)	1日平均排水量	22,542 m ³
(4)	建設改良管渠布設費	33,077 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源に充てるため、企業債24,700千円を借り入れる。

	収	入
第1款	事業収益	2,224,911 千円
第1項	営業収益	1,364,344 千円
第2項	営業外収益	860,462 千円
第3項	特別利益	105 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,896,000 千円
第1項	営業費用	1,527,725 千円
第2項	営業外費用	352,951 千円
第3項	特別損失	324 千円
第4項	予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 914,904千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	1,442,328 千円
第1項	企業債	1,182,200 千円
第2項	補助金	248,527 千円
第3項	負担金	1,600 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	預託金回収金	10,000 千円
	支	出
第1款	資本的支出	2,357,232 千円
第1項	建設改良費	189,933 千円
第2項	償還金	2,127,299 千円
第3項	預託金	10,000 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	214,000	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額分を充填するため必要な金額をこれに加算した額。	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。
流域下水道建設事業	156,800				
資本費の平準化	617,100				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 56,647千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600,000千円である。

令和2年2月25日 提出

(2020年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

- (1) 固定資産の減価償却方法 定額法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の公共下水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和2年度 城陽市公共下水道事業会計予算実施計画
(2020年度)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予算額(千円)	備 考
事業収益			2,224,911	
	営業収益		1,364,344	
		下水道使用料	1,362,670	
		その他営業収益	1,674	検査手数料等
	営業外収益		860,462	
		補助金	351,473	一般会計補助金
		長期前受金戻入益	508,923	
		雑収益	66	
	特別利益		105	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	103	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,896,000	
	営業費用		1,527,725	
		管 渠 費	21,530	維持管理工事費等
		普 及 啓 発 費	46	
		業 務 費	43,482	使用料徴収事務委託料
		総 係 費	74,101	職員給与費等
		流 域 下 水 道 費	522,945	流域下水道維持管理負担金
		減 価 償 却 費	864,816	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	805	構築物等除却費
		営業外費用		352,951
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		297,678	下水道企業債利息等
	雑 支 出		95	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		55,178	
	特別損失		324	
		固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	322	
		そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		15,000	
		予 備 費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			1,442,328	
	企 業 債		1,182,200	
		企 業 債	1,182,200	下水道企業債
	補 助 金		248,527	
		補 助 金	248,527	一般会計補助金
	負 担 金		1,600	
		受 益 者 負 担 金	1,600	市街化調整区域下水道 工事分担金
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	預 託 金 回 収 金		10,000	
		預 託 金 回 収 金	10,000	排水設備工事資金融資あつ せん制度預託金回収金

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			2,357,232	
	建設改良費		189,933	
		管 渠 布 設 費	33,077	下水道整備工事費等
		流域下水道事業費	156,856	木津川流域下水道建設 負担金
	償 還 金		2,127,299	
		償 還 金	2,127,299	下水道企業債等償還元金
	預 託 金		10,000	
		預 託 金	10,000	排水設備工事資金融資 あつせん制度預託金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和2年度城陽市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	311,739
2 固定資産減価償却費	864,816
3 固定資産除却費	805
4 引当金の増加・減額 (△)	△ 370
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 508,923
6 支払利息及び企業債取扱諸費	297,678
7 固定資産売却益 (△)	△ 1
8 固定資産売却損	1
9 未収金の増加 (△)・減少	0
10 未払金等の増加・減少 (△)	△ 10,700
小 計	955,045
11 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 297,678
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	657,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 205,766
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	248,527
4 受益者負担金による収入	1,600
5 預託金による支出 (△)	△ 10,000
6 預託金回収金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	44,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,206,900
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 1,947,299
3 長期借入金の返還による支出 (△)	△ 180,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少 (△)	220,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 700,399
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,331
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,744
VI 現金及び現金同等物の期末残高	17,075

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	11	10 (0)	272	31,242	11,288	42,802	8,456	5,389	56,647	
前年度	6	5 (0)	10,890	21,539	8,514	40,943	8,408	4,777	54,128	
比較	5	5 (0)	△ 10,618	9,703	2,774	1,859	48	612	2,519	

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当 (千円)
	本年度		673	1,038	164	68	251	6,226	1,069
前年度		669	738	164	386	191	5,720	646	0
比較		4	300	0	△ 318	60	506	423	1,799

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考	
給料	9,703	給与改定に伴う増減分		13	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分		209		
		その他の増減分		9,481		会計年度任用職員制 度導入に伴う増加 9,871 人事異動に伴う増減 △ 390
手当	2,774	制度改正に伴う増減分		1,845	住居手当 △ 6 期末勤勉手当 52 会計年度任用職員制 度導入に伴う増加 1,799	
		その他の増減分		929	地域手当 4 扶養手当 300 住居手当 △ 312 通勤手当 60 期末勤勉手当 454 時間外勤務手当 423	給与改定に伴う増減分 5

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,720
	平均給与月額 (円)	367,870
	平均年齢 (歳)	43.2
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,475
	平均給与月額 (円)	363,078
	平均年齢 (歳)	40.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	40.0
	4 級	2	40.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	4 級	2	40.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和元年度（2019年度） 城陽市公共下水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）
 （平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,237,532		
(2) その他営業収益	<u>1,693</u>	1,239,225	
2 営業費用			
(1) 管渠費	27,256		
(2) 普及啓発費	184		
(3) 業務費	36,555		
(4) 総係費	70,345		
(5) 流域下水道費	457,352		
(6) 減価償却費	861,048		
(7) 資産減耗費	<u>11,705</u>	<u>1,464,445</u>	
営業利益			△ 225,220
3 営業外収益			
(1) 補助金	385,222		
(2) 長期前受金戻入益	475,412		
(3) 雑収益	<u>113</u>	860,747	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	331,950		
(2) 雑支出	<u>84</u>	<u>332,034</u>	<u>528,713</u>
経常利益			303,493
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>97</u>	97	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>484</u>	<u>484</u>	<u>△ 387</u>
当年度純利益			303,106
前年度繰越欠損金			<u>3,825,157</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,522,051</u></u>

令和元年度（2019年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和2年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,459,867			
減価償却累計額	<u>△ 9,773,903</u>	26,685,964		
ウ 車両運搬具	1,394			
減価償却累計額	<u>△ 1,226</u>	168		
エ 工具、器具及び備品	1,343			
減価償却累計額	<u>△ 1,058</u>	285		
有形固定資産合計			26,687,647	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>310,382</u>		
無形固定資産合計			310,382	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				27,002,519
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>15,714</u>		
現金預金合計			15,744	
(2) 未収金			121,200	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,480</u>	
流動資産合計				<u>135,464</u>
資産合計				<u><u>27,137,983</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		18,678,725		
イ その他企業債		<u>458,895</u>		
企業債合計			19,137,620	
(2) 他会計借入金			160,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>14,404</u>		
引当金合計			<u>14,404</u>	
固定負債合計				19,312,024
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,798,665		
イ その他企業債		<u>148,634</u>		
企業債合計			1,947,299	
(2) 他会計借入金			180,000	
(3) 一時借入金			1,820,000	
(4) 未払金			35,800	
(5) 未払費用			61,200	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>4,777</u>		
引当金合計			<u>4,777</u>	
流動負債合計				4,049,076
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,083,996	
(2) 収益化累計額			<u>△ 5,786,292</u>	
繰延収益合計				<u>7,297,704</u>
負債合計				30,658,804

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>3,522,051</u>		
欠損金合計			<u>3,522,051</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,520,821</u>
資本合計				<u>△ 3,520,821</u>
負債・資本合計				<u><u>27,137,983</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、248,527千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和元年度において、債権の不納欠損処理をするために、373千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和元年度において、期末勤勉手当の支給をするために、4,377千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和元年度末に退職が見込まれる職員の公共下水道事業負担分319千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和2年度（2020年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和3年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,230		
イ 構築物	36,519,132			
減価償却累計額	<u>△ 10,601,394</u>	25,917,738		
ウ 車両運搬具	1,393			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	160		
エ 工具、器具及び備品	1,342			
減価償却累計額	<u>△ 1,137</u>	205		
有形固定資産合計			25,919,333	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>415,739</u>		
無形固定資産合計			415,739	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				26,339,562
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>17,045</u>		
現金預金合計			17,075	
(2) 未収金			121,200	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,480</u>	
流動資産合計				<u>136,795</u>
資産合計				<u><u>26,476,357</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		18,110,319		
イ その他企業債		<u>364,499</u>		
企業債合計			18,474,818	
(2) 他会計借入金			60,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>14,344</u>		
引当金合計			<u>14,344</u>	
固定負債合計				18,549,162
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,750,606		
イ その他企業債		<u>119,096</u>		
企業債合計			1,869,702	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 一時借入金			2,040,000	
(4) 未払金			20,000	
(5) 未払費用			63,200	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>4,467</u>		
引当金合計			<u>4,467</u>	
流動負債合計				4,097,369
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,334,123	
(2) 収益化累計額			<u>△ 6,295,215</u>	
繰延収益合計				<u>7,038,908</u>
負債合計				29,685,439

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,230	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>3,210,312</u>		
欠損金合計			<u>3,210,312</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,209,082</u>
資本合計				<u>△ 3,209,082</u>
負債・資本合計				<u><u>26,476,357</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、286,818千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和2年度において、債権の不納欠損処理をするために、340千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和2年度において、期末勤勉手当の支給をするために、4,777千円を取り崩す予定である。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和2年度末に退職が見込まれる職員の公共下水道事業負担分982千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。